

がん対策の推進 ～がんの早期発見・早期治療と共生～

がん検診等web予約システムの運用や、がん検診等の受診費用の一部無償化により、疾患の早期発見・早期治療につなげるとともに、がん患者が自分らしく生きることができるよう、総合的にがん対策を推進します。

1. 背景

○本町の病気による死因（令和3年度）の第1位が「がん」で、死亡者数の約30％を占めています。
○国では、がん検診受診率の目標を60％と掲げており、本町においても、令和6年度の町で実施しているがん検診受診率の目標値を定めていますが、現時点においては未達成の状況であり、特に40～50歳代の働き世代の検診受診率の向上が課題となっており、がん対策が喫緊の課題となっています。

（目標数値）	（令和5年度）
・胃がん9％	→ 8.7％
・大腸がん22％	→ 12.8％
・乳がん28％	→ 21.8％
・子宮頸がん32％	→ 27.2％
・肺がん21％	→ 13.2％

2. 事業内容

○がん検診等web予約システムの運用

働き世代がスマートフォン等から簡単に検診予約ができるようになるだけでなく、町が運用している住民個人の健康管理システムと連携することで、対象者ごとの受診履歴に応じた各種検診等の予約に加え、受診勧奨を必要なタイミングで行うことが可能となるため、継続的かつ効率的な受診勧奨に繋がります。

○がん検診等の受診費用の一部無償化

がん検診等の受診費用の一部を無償化し、住民の経済的負担を軽減することで検診を受診しやすい環境整備を図ります。

- ・従前から：大腸がん検診、肺がん検診
- ・令和5年度から：乳がん、子宮頸がん、胃がん（集団検診のみ）

○がん患者医療用ウィッグ等購入費助成事業

がんになっても自分らしく生きることができる社会の実現に向け、治療に伴う外見変化に悩む患者を支援し、がん治療と社会参加の両立を図るものです。抗がん剤治療等の副作用などによる脱毛症や乳房切除に伴う、医療用ウィッグや乳房補整具の購入費用について助成します。

○若年性がん患者在宅療養支援事業

40歳未満の若年性のがん患者が終末期を住み慣れた生活の場で安心して自分らしく生活できるように在宅サービス利用料の一部を助成するものです。ホームヘルパーによる日常生活の介護や家事援助に係る費用や福祉用具購入費用、居宅介護支援費用について助成します。

3. 寄附募集金額

500万円

4. 企業様へのメッセージ

特に働き世代の受診を促すことにより、あらゆる世代の健康寿命の延伸に繋げるだけでなく、がん患者が自分らしくいきいきと生活するための支援を行い、総合的ながん対策に取り組みます。

心身ともに健康でいることは、社会経済の維持発展において、非常に重要な要素でございます。

企業の皆さまのご支援のほど、何卒よろしくお願い申し上げます。

5. 企業様へのお礼

寄附金額	お礼の内容
10万円以上	○感謝状の贈呈 ○町ホームページ及び町広報誌での寄附企業紹介
100万円以上	○ご希望に応じて感謝状贈呈式の実施（町長から企業様へ贈呈） ○町ホームページ及び町広報誌での寄附企業紹介

※その他、ご希望の内容があれば協議させていただきます。

6. 企業様のメリット

（1）企業版ふるさと納税の概要

企業版ふるさと納税（正式名「地方創生応援税制」）は、企業が寄附を行った場合、法人関係税から最大約9割、税額控除されます。（企業負担は最小1割）

（2）企業様のメリット

○法人関係税の軽減効果が得られる。（税額の軽減効果は企業様によって異なりますので、税理士様等にご相談ください。）

○企業様のPRができる。（イメージアップや認知度の向上）

○寄附をいただく事業分野が活性化される。

○Win-Winの関係で社会課題の解決やSDGsの取組を推進できる。